

第二次上田市行財政改革大綱

平成24年度 アクションプログラム進捗状況評価一覧表（案）

平成24年度目標 に対する達成度	達成		未達成		合計	
	55	70.5%	23	29.5%	78	100.0%

- 1 アクションプログラムの計画期間は、平成24年度から平成27年度までの4年間であり、目標値等は年度毎に設定しています。本表は、平成24年度の単年度目標に対する進捗状況について評価しています。
- 2 1つの取組項目の中で、複数の目標値等がある場合には、全ての目標値等が達成されている場合に、「全体評価」を「○」（達成）にしています。なお、施設経営健全化計画の対象となっている項目については、利用者数又は利用料収入のどちらかの目標値を上回った場合には「○」（達成）にしています。
- 3 取組項目「長寿命化修繕計画」は、施設白書の作成後に検討を始めることから、目標値は平成25年度から設定されています。よって、取組項目の全体数79項目から除かれており78項目の評価になっています。

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
6	1	市民協働指針の策定と実践	「市民協働指針」について市民等と協議し策定を進める。	自治会等への出前講座等により地域内分権についての説明を行い、市民協働について意見交換を実施。出前講座6回	○
7	2	地域リーダーの育成	①講演会等の開催 ②地域づくりコーディネーター養成講座の1講座開催 ③地域づくりコーディネーター養成講座修了生ネットワークの検討 ④自治会長の自発的な研修及び自治会連合会役員研修(各3回)の支援及び充実	①地域づくり講演会「地方分権講演会」及び「いろどりから学ぶ地域のプロデュース」の2回開催 ②1講座(全10回)を開催 ③「市民による事業評価」での検討を踏まえ、H25年度も修了生ネットワークの必要性について検討継続 ④「自治会長視察研修」（東日本大震災被災地など4地域ごとに実施、合計165人参加）や自治会連合会役員研修（山形県長井市の資源循環型社会への取組）に対して人的、財政的支援を行った。	○

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
9	3	公民館事業による地域の人材育成	<p>①地域協議会との連携により、「地域別まちづくり方針」の実現や地域課題の解決に向けた学習活動や講座等のあり方の検討。</p> <p>②地域協議会と公民館運営審議会との合同による地域学習テーマの設定のあり方の検討</p>	<p>①公民館では、地域協議会との事業の協働開催、単独事業への参加を呼びかけ連携を進めている。</p> <p>②公民館運営審議会委員が地域協議会委員を兼ねている公民館が9館のうち5館あり、地域協議会の方針や意見を踏まえた審議を行っている。</p>	×
11	4	市民活動団体との連携の拡大	「市民協働指針」策定の中で、市民活動団体と行政との連携のあり方を検討	・市のホームページの「市民活動団体一覧」の情報を更新し、コミュニケーションルートとして活用できる体制を整えた。	×
12	5	ボランティアとの連携の拡大	<p>①認知症サポーターや障害者支援サポーター等、ボランティア養成研修を実施</p> <p>②ボランティアセンターと連携したボランティアに関する啓発（上田市HPや広報うえだ）を実施</p>	<p>①認知症サポーター養成研修を19回（614人受講）、一般ボランティア養成研修を6回（121人受講）実施した。</p> <p>②「広報うえだ」「社協うえだ」（年6回）「いきいきボランティア通信」（年4回）発行し、報道機関などを通じボランティアに関する啓発を実施した。</p>	○
14	6	市民が参加しやすい審議会のあり方の見直し	<p>①審議会のあり方の検討</p> <p>②審議会に係る情報提供方法の検討</p> <p>③委員の公募方法の検討</p>	<p>①審議会のあり方全般については、検討を継続</p> <p>②委員の公募情報の提供は、従前から広報うえだとホームページで行っているが、更に多くの市民に周知できる方法を検討している。</p> <p>③委員の公募情報の提供は、従前から広報うえだとホームページで行っているが、更に多くの市民に周知できる方法を検討している。 ・H24年度末公募委員数39人、全委員（669人）の5.8%</p>	○

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価					
15	7	北陸新幹線開業を見据えた観光客の誘致	①観光ルートづくりの検討・実施 ②観光キャンペーンの実施 2回	・新幹線停車場駅ハブ化事業にミニ観光圏の形成に向けて「チーム上田」を結成。会議5回 ・金沢での観光キャンペーン3回(延6日間)	○					
16	8	原材料支給による道水路補修等の拡大	<table border="1"> <tr> <td>農政部門</td> <td>①地元要望のうち対象案件を把握 ②地元施工による課題の洗い出し ③他事業との調整</td> <td>①地元要望数155件のうち、125件について実施した。 ②要望団体(地域)の人手不足等の理由によるところが大きく、そのような団体の件数拡大は見込めない状況がある。 ③資材支給の増加により、施工箇所の増加に繋がっており成果は向上していると考えられる。</td> </tr> <tr> <td>都市建設部門</td> <td>①自治会要望中の対象箇所の把握 ②地元施工による課題の洗い出しと制度の研究 ③市民への啓発</td> <td>・原材料支給の基準を検討したが、現地確認等で要望者と協議する中で柔軟に対応している。なお、可能な限り地元施工を推進することは変更ない。 ・自治会によっては、施工知識や技術を持った人などが不足している場合があり、安全性の面などから地元施工を進められない状況もある。 ・原材料支給の基準を検討したが、現地確認等で要望者と協議する中で柔軟に対応していることから、現時点では明確に基準という枠にはめ込む段階にないと判断する。 ・自治会を通じ要望を把握。自治会要望は100%実施としている。</td> </tr> </table>	農政部門	①地元要望のうち対象案件を把握 ②地元施工による課題の洗い出し ③他事業との調整	①地元要望数155件のうち、125件について実施した。 ②要望団体(地域)の人手不足等の理由によるところが大きく、そのような団体の件数拡大は見込めない状況がある。 ③資材支給の増加により、施工箇所の増加に繋がっており成果は向上していると考えられる。	都市建設部門	①自治会要望中の対象箇所の把握 ②地元施工による課題の洗い出しと制度の研究 ③市民への啓発	・原材料支給の基準を検討したが、現地確認等で要望者と協議する中で柔軟に対応している。なお、可能な限り地元施工を推進することは変更ない。 ・自治会によっては、施工知識や技術を持った人などが不足している場合があり、安全性の面などから地元施工を進められない状況もある。 ・原材料支給の基準を検討したが、現地確認等で要望者と協議する中で柔軟に対応していることから、現時点では明確に基準という枠にはめ込む段階にないと判断する。 ・自治会を通じ要望を把握。自治会要望は100%実施としている。	○
農政部門	①地元要望のうち対象案件を把握 ②地元施工による課題の洗い出し ③他事業との調整	①地元要望数155件のうち、125件について実施した。 ②要望団体(地域)の人手不足等の理由によるところが大きく、そのような団体の件数拡大は見込めない状況がある。 ③資材支給の増加により、施工箇所の増加に繋がっており成果は向上していると考えられる。								
都市建設部門	①自治会要望中の対象箇所の把握 ②地元施工による課題の洗い出しと制度の研究 ③市民への啓発	・原材料支給の基準を検討したが、現地確認等で要望者と協議する中で柔軟に対応している。なお、可能な限り地元施工を推進することは変更ない。 ・自治会によっては、施工知識や技術を持った人などが不足している場合があり、安全性の面などから地元施工を進められない状況もある。 ・原材料支給の基準を検討したが、現地確認等で要望者と協議する中で柔軟に対応していることから、現時点では明確に基準という枠にはめ込む段階にないと判断する。 ・自治会を通じ要望を把握。自治会要望は100%実施としている。								
18	9	市民協働による道路等緑化事業の推進	制度の検討	・道路等緑化事業の所管別の手法や実施状況を調査した。市民にとって利用しやすい制度への見直しを検討中	○					

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
19	10	情報プラザの推進	情報プラザ構想検討委員会立ち上げ・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討組織を立ち上げ検討会議を12回開催 ・市民11人で2回開催した情報化推進懇談会において、情報プラザのあり方について協議 ・コールセンター業務の先進地である東京都港区役所を視察 	○
20	11	パブリックコメントの制度化と市民意見の反映	①制度及び運用の検討 ----- ②制度の制定	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度までに関係課との調整を終え、制度の素案を作成した。 ・今年度3件の実践例があったが、応募者が少ない傾向にあるため、幅広い市民参画に資するような意見募集の方法を研究する。 	×
21	12	民生児童委員の役割を発揮するため、行政から民生児童委員への個人情報提供のあり方の検討	①民生委員の総括的意向調査 ----- ②先進地視察 ----- ③役員会議等で検討	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催の地区定例会で、情報提供に関する意見を聴取した。 未実施 ・民生委員の正副会長会を3回、役員会を3回開催し、民生委員への情報提供のあり方を検討した。検討継続 	×
22	13	商工業関係の情報収集と提供	①企業訪問マニュアル作成 ----- ②年間企業訪問件数：500件 ----- ③メールマガジン登録者数：500件 ----- ④メールマガジン登録方法、体裁、広報等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問マニュアル作成中 ・訪問企業287件、訪問回数456回 ・メールマガジンをH25年3月1日から月2回の配信を開始し、広報うえだで2回のPRを行った。 ・登録者数は630件 ・メールマガジンの内容は、融資・補助制度、セミナーの案内等を提供 	×
24	14	市の説明責任と応答責任の実行	事務マニュアルの状況調査と見直しの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・全行政サービスの事務マニュアルの作成は必要ないことから、必要とするサービスの範囲について検討。範囲を検討後に実状を調査する。 	×

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
25	15	来庁者の立場に立った接遇、相談応 対の向上	接遇研修指導者養成研修会への派遣：7 人	①(財)公務人材開発協会が開催する接遇研修指導者養成研修 会へ派遣：4人 ②受講者が講師を務める研修会の開催 ・正規職員の接遇研修会 2回、受講者46人 ・非常勤職員の接遇研修会 2回、受講者71人	×
26	16	ワンストップサービスの拡大と窓口 混雑時のフロア案内人	①ワンストップ：事務分掌の整理及び 検討 ----- ②繁忙期応援体制：手法の検討	・検討中 ----- ・3月下旬から4月初旬の事務の集中期におけるワンストップ サービスを継続して実施。他部所の職員と協力して実施	×
27	17	開示文書の公開方法の見直し	①課題の整理と運用方法の検討 ----- ②運用の手引の改正	・県内19市の実施状況を調査した結果、1団体が実施してい ることが分かった。 ・国や他の地方公共団体の事例を収集し、カメラ撮影導入の 効果と課題を整理し、導入に向けた検討を行った。 ----- ・上記を踏まえ運用方法を検討	○
28	18	電子申請・届出手続の拡大	利用率：25%	・主な手続き項目17、利用率27.0% 介護保険限度額認定申請、家屋取壊し届出、犬の死亡届、 AED設置者の電子登録など	○
29	19	庁舎等公共施設の公衆無線 L A N サービス	導入に向けた検討	・市内ケーブルテレビ事業者、通信事業者と協議。今後、必 要性の度合い及びサービス内容等を確認して導入の検討を進 める。	○

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
30	20	地域医療教育センター支援事業	①事業効果の検証	・信州大学医学部等への県の基金を活用した研究費助成により、信州上田医療センターの常勤医師数は、H24年4月の41人からH25年4月には50人へと増加し診療機能の強化が図られた。	○
			②具体的支援内容の検討	・H26年度で県の基金事業が完了する。H27年度からの信大研究費の助成について、H25年度中に支援額及び方法を決定する。	
31	21	上田市内科・小児科初期救急センター運営	5市町村で共同運営	・小児科同様、内科についてもH24年度から新たに東御市、長和町、坂城町も運営に参加することとなり、5市町村で共同運営することを決定した。 ・H25年度からは、休日夜間にも開所することを決定	○
32	22	深夜等初期救急患者受入の検討	病院がある地元市町村で補助	上田市、東御市、長和町において、二次救急医療を担う輪番病院に対し、夜間及び深夜に初期救急患者の受入を行うための財源補助を実施	○
33	23	周産期医療体制の確立	①上田市産婦人科病院の運営	・産婦人科病院では、信州上田医療センター小児科医の帝王切開立会いや回診及び緊急時の診察等に協力 ・H24年度分娩数 429件	○
			②信州上田医療センター分娩再開支援	・分娩再開に向けて信大等への研究費助成を行うなど産婦人科医の確保に努めているが、分娩再開に必要な医師の確保には至らず、H24年度中の分娩再開には至らなかった。	
35	24	子育て支援	①病児・病後児保育事業：長和町及び青木村の児童を利用対象児童に加えての実施並びに関係市町村の意向確認	①長和町・青木村の住民に範囲を拡大。実績として町村児童の利用は0人だったが周知を継続する。 ・登録者数856人内訳：上田市819、長和町2、青木村1、他34	○
			②関係市町村が連携して行うべき具体的事業内容の検討及び可能な事業の実施	②発達支援担当保育士育成及び支援強化のための研修会や連絡会を開催 ・延13回、参加者170人(他市町村参加者延30人)	

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
37	25	広域捕獲の推進	広域捕獲実施：5回	猟友会等と広域捕獲を8回実施、ニホンジカ27頭捕獲	○
38	26	上田広域産業活性化事業による産業振興の推進	①「上田広域産業活性化基本計画」の見直し	①「価値創造型ものづくり基盤技術産業」の産業集積を目指す業種を16業種から28業種へ追加指定、また、産業用共用施設の整備等に農工連携の拠点として先進植物工場(信州大学)の運営を追加するなど見直しを完了	○
			②「産業立地・人材養成支援事業」の実施 22回	②「機械設計の基礎実践講座」「特許基礎セミナー」などの研修会を58回開催	
			③ホームページ等で上田広域企業立地情報等の共有・発信(展示会1回出展)	③展示会(「機械技術要素展関西」「nanotech2013」)へ地域企業とともに出展。また、パンフレット1,500部を作成し広報活動を実施	
			④地域コーディネータ連携での支援検討 3回	④補助事業の紹介、開発等に係るアドバイス、研究機関の紹介等を行う各地域のコーディネーター21名が連携し情報共有を図るための連絡会を3回実施	
40	27	広域連携による観光振興	①観光ルートづくりの検討・実施	①真田街道推進機構でガイドマップを作成	○
			②観光キャンペーンの実施	・定住自立圏構成自治体で、観光キャンペーンを3回実施 (横浜市)東急田園都市線たまプラーザ駅 戸塚区トツカーナ 東急田園都市線たまプラーザ駅 ・真田街道推進機構で観光キャンペーン実施 (名古屋市)旅まつり名古屋2013	

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
41	28	市民参加による行政評価の実施	①「市民による事業評価」の実施 1回 ----- ②行政評価への市民参加の手法を検討、見直し	①H25年2月から3つのテーマ(高齢者施策・青少年の育成・地域リーダーの育成)を設定しテーマ別の3チームによる評価を開始。市民評価委員35人、評価対象事業20 ・H25年度も審議を継続中 ----- ②H22年度に実施した制度の見直しを実施 ・評価の審議時間、明確なテーマの設定、現地視察の実施	○
42	29	行政評価の継続実施	①庁内事業仕分けの実施 ----- ②対象事業数：30	・今年度も継続して実施 ----- ・事務事業6件、負担金補助金27件、上田市暫定施行例規29件の合計62件を対象として実施	○
43	30	新財務会計システムと行政評価の連携	①新財務会計システムへの導入の検討 ----- ②新たな評価制度の検討	①H24年度に新たに導入した財務会計システムへ、行政評価システムを組み入れた。 ----- ②システムとして、これまでの事務事業評価の他に、点数化が可能となる仕様としたが、試験的に導入する予定	○
44	31	目標管理制度の見直し	新制度の設計	・目標管理制度の部の目標(重点目標)について、総合計画との関係及び進捗状況を分かりやすくするため、様式の見直しを行った。なお、新制度としてではなく、現制度の見直しを進める。	○
45	32	公立保育園の統合及び民営化の推進	①視察研修 ----- ②課題の整理及び課題を解決するための施策の検討	①公立保育所の統廃合を計画的に進めている東御市及び松本市の推進手法を把握するため視察を実施 ----- ②施策の抜本的な改革である「子ども・子育て支援新制度」への移行に向け検討中。H25年度にニーズ調査を実施予定。この結果を踏まえ「(仮称)上田市子ども・子育て会議」の意見を聴きながらH26年度にかけて、幼稚園、保育園、子育て支援の需給計画である「(仮称)上田市子ども・子育て支援事業計画」の策定を進める。	○

			③社会福祉法人等のヒアリング	③民間施設を含めた保育園等施設の整備は、上記計画で検討する予定であり、私立保育園等の経営法人等から、計画策定時に意見を聴く予定
--	--	--	----------------	---

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
47	33	給食調理業務等の民間委託化	学校給食運営基本計画の策定	・庁内検討組織を立ち上げワーキンググループ会議3回、検討会議3回、県内先進市の視察を行ったが、調理方式等業務全体の運営方針の決定に至らなかった。	×
48	34	市民参加による図書館運営	①情報ライブラリーの委託内容の見直し拡大。 ②市民参加の推進	①NPO法人へ一部委託している業務内容を見直し、新たにビジネス支援関連業務としてデータベースとデジタル情報の活用促進業務を委託。今後も利用者のニーズにあわせ毎年見直しを図る予定 ②市民参加の推進 ・丸子図書館：H24年10月に43名のボランティアによる「まるこライブラリーパートナー」が発足 ・真田図書館：H22年4月に発足している「真田図書館サポーターの会」のサポーター登録者は73人、活動参加者は延べ約1,000人を数えた。	○
49	35	上下水道使用料の賦課徴収を含めた窓口業務の民間委託化の推進	民間委託化に向けた課題の検討	・委託業務の形態と経費を含む委託形態案を作成し検討 ・H25年度に方針を決定する予定	○
50	36	浄水場維持管理業務の民間委託化の検討	①現状分析 ②先進地調査 ③比較検証	浄水管理センター、丸子上下水道課、経営管理課による、「委託化検討チーム」を設置し検討を開始 ・水道技術を持った職員の退職による技術力の低下 ・人口減少による水道料金収入の減少 ②群馬県太田市、長野市、県営水道上田水道の先進地調査を実施 ③先進地の委託の比較 (メリット)経費の削減、将来にわたる管理体制の確保、安全・安定供給の確保 (デメリット)単独応札の場合に競争性が発揮されない事例がある。	○

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
51	37	下水道処理施設維持管理業務の民間委託手法等の検討	①現状分析	<p>①処理施設の複数年契約により、契約に係る事務量の軽減効果はあったが、運転管理の面では大幅なコスト縮減にはならなかった。このことから、H25年度の業務委託は、複数年契約について検証するため単年度契約とした。</p> <p>②先進地の調査と比較・検証 ・中部地方下水道協会実務研修会において議題を提出し、包括的民間委託等を実施している自治体の状況について研修を実施。全国の自治体の状況を調査し、メリット、デメリットの洗い出しを実施。 ・今後、現在の仕様発注による業務委託と性能発注による包括的民間委託等について細部の検証を行い、発注方法を決定する。 ・H26年度から決定した方針により実施を目指す。</p>	○
			②先進地調査		
			③比較検証		
52	38	受益と負担のあり方の検討	基本的な統一方針の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・財政課と行政改革推進室で「受益と負担のあり方」の検討を開始。基本的な考え方の案を作成中 ・H26年4月に予定される消費税の増税が施設使用料に与える影響もあることから、改訂の時期も含めて検討を継続している。 	○
53	39	施設使用料の見直し	改定方法、実施時期の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・財政課と行政改革推進室で、H25年4月に予定される消費税増税が施設使用料及び手数料に与える影響もあることから、改訂の時期も含めて検討を継続中 	○
54	40	事務手数料の見直し	見直しの検討（「受益と負担のあり方」との調整等）		○
55	41	補助金等のあり方の見直し（公募型・提案公募型補助金への転換）	補助金制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内事業仕分けにおいて、27の補助金を対象に公募型を目指した評価を実施 ・各補助金の見直し方針を検討中 	○
56	42	中長期財政見通しの作成、公表	策定の考え方、方法等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度財源計画（実施計画財源）を作成した。 ・新市建設計画の策定に伴う中長期の財源計画の作成に当たり、県内各市の状況の把握を行った。 	○
57	43	財務諸表の活用方法の検討	財務諸表の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性及び自立性の6項目の視点から分析を実施 ・上記6項目について、類似団体との比較分析を実施 	○

報告書 ページ	No.	取組項目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
59	44	収納率の向上	(収納率) ①市税 90.5% ②国保 67.0%	【収納推進本部の対策の概要】 ・現年度滞納者への早期対応による滞納繰越の発生を防ぐことを第一の目標とし、早期財産調査及び早期滞納処分を実施した。 (収納率) ①市税 90.9% ②国保 68.5%	○
61	45	未利用資産の活用と処分の推進	売却収入額（赤線等の払下含む） 目 標：60,000千円	売却実績：62,054千円	○
62	46	広告掲載事業の整理と拡大	広告事業全体の統一方針の検討・作成	・広告掲載募集に関係する8課所による検討会議を開始 ・先進自治体の情報収集と各課所の広告掲載要綱を比較検討中	×
63	47	行政委員会委員の報酬の見直し	方針案の検討	①上田市行財政改革推進委員会への諮問と答申 ・H24年2月に市長から上田市行財政改革推進委員会へ「行政委員会等の委員報酬の見直し」について諮問 ・委員会では10回の審議を実施。H25年3月に市長へ答申 ②答申の概要 ・教育委員会、選挙管理委員会、監査委員の委員の月額報酬を併用制報酬へ見直し ・公平委員会、固定資産評価審査委員会の委員の年額報酬を日額報酬へ見直し ・農業委員会の委員の月額制、固定資産評価員の日額制は、現行どおり ③今後の予定 ・答申の内容に沿って、H25年度中に関係条例の改正を進め、H26年4月に施行する予定	○
64	48	債権管理の適正化	債権の種類ごとに、管理マニュアルを整備する。	・管理マニュアルの整備は、保証人付きの私債権について、権利放棄の際の保証人の取扱いが難しく継続して研究中であり、H25年度整備を目指している。なお、公債権は法に準じ運用対応している。	×

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
65	49	公共事業コスト構造改善プログラムの作成と実施	公共事業コスト削減について、先行する国・県・地方自治体の内容を基に検討	公共事業コスト削減に向けた資料収集しており、公共事業コスト構造改善プログラムの策定方法を検討中	○
66	50	設計技術者の能力向上	①研修計画の検討・策定。一部、研修の実施	①慶州の実施 ・講習会「成績評定と監督員の業務」を実施 37名の職員が受講 ・講習会「成績評定と工事担当係長の業務」を実施 23名の職員が受講	○
			②建設工事監督要綱の検討	②県や他市の状況調査を実施し、原案の作成について検討した。	
67	51	検査体制の強化	①検査の対象範囲の検討	①検査の現状と問題点・課題を分析、対象範囲は現状の工事200万円以上、設計等300万円以上の請負金額とし、中間検査等の内容の充実を図る方針とする。また、工事担当課が実施している200万円以下の検査についても、検査の強化を図る。	○
			②新・工事成績評定の検討	②現状と問題点・課題の把握をし、国・県の評定内容の改正を参考にしながら、見直しを検討中	
68	52	住民主導の新たな地域経営の推進	「地域経営会議(仮称)」を設置。 地域協議会、自治会、各種団体で構成し、情報交換や課題解決に向けた検討を行う会議とする。	・地域経営会議設立に向け、9つの地域協議会、自治会連合会役員会、自治会長の定期総会等で「地域内分権第4ステージ」の取組について説明し意見交換を実施(延22回) ・地域内分権に対する必要性は理解されつつあるが、自治会組織、地域協議会があるなかで地域や個人、団体によりその受け止め方には温度差があり、地域経営会議の設置には至らなかった。 ・地域協議会等で調査・研究が行われており、H25年度も引き続き、地域協議会や自治会等と地域内分権の意義や効果について意見交換を行うとともに、地域経営会議設置に向けて地域の機運の醸成に取り組むこととした。	○
69	53	地域住民の活動支援拠点の整備	川西地域自治センター、城南公民館に設置(計4か所設置)	・川西地域自治センター、城南公民館の整備に併せて「まちづくり拠点会議室」を設置した。 ・「まちづくり活動拠点会議室」は、既に設置済みの豊殿地域自治センター、塩田地域自治センターと合わせて4か所となった。	○

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
70	54	地域予算制度の確立	直接要求範囲及び枠範囲の拡大と充実	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度予算編成からは、原則として地域の課ごとに直接予算を要求する仕組みに改めた。 ・地域の主体的な取組を支援する「わがまち魅力アップ応援事業」を見直し、H25年度から補助上限額の引上げや補助期間の延長など制度を充実。 ・地域まちづくり方針の具現化や地域課題の解決など地域振興に機敏に対応するための枠予算を拡充（1地域協議会管内当たり150万円×9地域＝1,350万円）し、各地域自治センターへ配分し活用した（活用実績3,693千円）。 	○
71	55	地域の自治を補完・支援する市の体制の確立	①地域自治センターの推進組織体制の検討	<p>①H25年度の組織改正に向けて関係課と検討するなかで、地域内分権や市民との協働などの施策の推進を全市的に統括する部署として「市民参加協働部」を新設した。</p> <p>また、「わがまち魅力アップ応援事業」の制度改正に併せ、地域の主体的な取組を庁内挙げて積極的にフォローアップすることとし、このなかで地域担当職員制度の仕組みを更に検討することとした。</p>	○
			②住民自治組織の調査研究	②長野市、松本市、飯田市など県内先行自治体等における事例について調査研究を行った。	
72	56	組織の見直し	地域内分権の確立に向けた組織の検討	<p>【H25年4月1日付 組織改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内分権や再生可能エネルギー施策の推進を図るため、市民生活部を市民参加協働部と生活環境部に再編 ・国、県からの権限移譲に対応するため、障害者福祉政策幹の新設 ・再生可能エネルギー施策の推進を図るため、再生可能エネルギー政策幹の新設 	○
73	57	職員数の適正化（定員適正化計画の見直し）	定員適正化計画(改定版)の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年2月に上田市定員適正化計画(改訂版)を策定 ・新たな行政需要を踏まえ、定員適正化計画の見直しを行った。前計画でH27年4月までに減員目標187人を140人に改訂し、H25年から27年度の間15人の減員を行う。 	○

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
74	58	非常勤職員数の適正化	①非常勤職員任用計画の作成とヒアリングの実施 ----- ②嘱託職員の配置のあり方(方針)を検討	①非常勤職員任用計画の作成とヒアリングにより、各課の事業等をもとに、非常勤職員の適正な配置を行った。 ----- ②嘱託職員の配置については検討中	○
75	59	観光組織の見直し	関係団体も含めた市の観光体制のあり方を検討	・上田市産業開発公社を開催し、上田観光コンベンション協会への観光組織の一本化を図った。 ・上田観光コンベンション協会の法人化を理事会で決定	○
76	60	市民協働を実践するための職員研修	外部講師による研修(総論)：部課長級職員約110人	・職員を講師とする地域内分権推進研修会を開催 参加職員86人	○
77	61	接遇向上研修の実施	接遇研修指導者養成研修会へ派遣：7人	接遇研修指導者養成研修会へ派遣：4人	×
78	62	新たな人事考課制度の導入	①評価項目・方法等の検討 ----- ②人事考課表、実施要領の作成及び試行	①先進市の事例も参考に検討中 ----- ②「業績評価」の導入による効果と、評価結果の活用について、次年度、更に検討を行う。	×
79	63	職員提案制度	制度の見直し	・提案実績はH23年度0件、H24年度2件。件数の減少を踏まえ、事務局で見直し案を作成 ・若手職員による「役所を変えよう委員会」を立ち上げ、見直しを行うため委員募集を行った。	×
80	64	施設白書(公共施設ファシリティマネジメント)の作成	施設白書策定に向けた検討	・建物総合損害共催保険のデータ整備を進め、8割程度の進捗状況 ・H25年度からは、このデータを基礎として、施設白書に必要なデータの補完作業を開始する予定	○
81	65	長寿命化修繕計画の作成	—	—	—

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価
82	66	公共施設の利活用 (統廃合と再配置)	分野別の公共施設の利活用の基本的考 え方を検討	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の利活用は、現状の施設の寿命を最大限延長させる補修等の計画的な実施、建替え時の複合施設化、人口推計を基とする利用者数の推計値等を基礎データとして検討する。 施設白書を作成する中で、利活用の方針を明確にしていく予定 	×
83	67	勤労者福祉施設の見直しについて	①利用団体との調整 ----- ②跡地利用の検討	①勤労青少年ホーム <ul style="list-style-type: none"> 利用団体代表者と協議を行い、新たな活動拠点となる候補施設を視察するなど調整を図っている。 ②共同福祉施設 <ul style="list-style-type: none"> 今後の方向性を検討中 	○
84	68	施設維持管理情報の一元化と施設管理業務の均一化	①施設管理関係業務委託契約状況調査 ----- ②業務委託等の指針の検討	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託の仕様等の均一化を図っている先進地を調査 <ul style="list-style-type: none"> 未実施 	×

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価	
85	69	施設経営健全 化計画の見直 しと実施	室賀温泉 ささらの湯	①経営健全化計画の作成 ②利用者数 300,000人 ③収入額 95,000,000円	①計画(案)を作成 ②利用者数 320,445人 ③収入額 100,111,840円	○
86	70		鹿教湯温泉 鹿月荘	①経営健全化計画の作成 ②利用者数 13,000人 ③収入額 101,500,002円	①計画(案)を作成 ②利用者数 11,903人 ③収入額 86,359,246円	×
87	71		鹿教湯温泉 クアハウ スかけゆ	①経営健全化計画の作成 ②利用者数 22,000人 ③収入額 8,200,000円	①計画(案)を作成 ②利用者数 18,179人 ③収入額 6,810,550円	×
88	72		岳の湯温泉 雲溪荘	①経営健全化計画の作成 ②利用者数 8,600人 ③収入額 60,940,000円	①計画(案)を作成 ②利用者数 7,029人 ③収入額 46,848,953円	×
89	73		武石温泉 うつくしの 湯	①経営健全化計画の作成 ②利用者数 128,520人 ③収入額 85,072,000円	①計画(案)を作成 ②利用者数 138,082人 ③収入額 77,993,456円	○
90	74		武石番所ヶ原スキー場	①経営健全化計画の作成 ②利用者数 91,000人 ③収入額 17,500,000円	①計画(案)を作成 ②利用者数 89,462人 ③収入額 21,302,580円	○

報告書 ページ	No.	取 組 項 目	平成24年度の目標値等	進捗状況	評価	
91	75	施設経営健全 化計画の見直 しと実施	室内プール アクアプ ラザ上田	①経営健全化計画の作成 ②利用者数 153,000人 ③収入額 46,000,000円	①計画(案)を作成 ②利用者数 148,804人 ③収入額 43,998,590円	×
92	76		真田温泉健康ランド ふれあいさなだ館	①経営健全化計画の策定 ②利用者数 190,000人 ③収入額 110,540,000円	①計画(案)を作成 ②利用者数 170,177人 ③収入額 97,485,094円	×
93	77		地域防災体制の充実への取組と支援 の充実	①自主防災組織災害時対応マニュアル の見直し・修正 ②自主防災組織防災用資器材購入補助 金交付要綱の改正。	①平時の活動や災害時の対応に係るマニュアルの内容を充実 させ、自主防災組織リーダー研修会において周知 ②49の自主防災組織(自治会)へ改正後の補助を実施 ・補助率1/2を2/3へ ・限度額5万円を20万円へ ・対象品目35品目を57品目へ	○
95	78	地域防災組織への指導と連携のあり 方の検討	①自主防災組織リーダー研修会の内容 の見直しと開催 ②出前講座のメニュー充実の検討 ③自主防災アドバイザー候補者の選定・ 推薦1名・活用	①市内12会場(上田7、丸子3、真田1、武石1)において開催 し、294人が参加した。内容は、平時の活動や災害時の対応 について。 ②自治会、各種団体等で12回開催し、災害時の映像や非常持 ち出し品を紹介するなど、受講者が災害を身近なものとして 捉えてもらうよう内容を充実 ③アドバイザーとしての適任者を確保できず、新たなアドバ イザーの推薦には至らなかった。	×	
97	79	市役所庁内の危機管理体制の充実	①地域防災計画の見直し・修正を行 い、各課の役割と責務を明確化する。 ②職員初動対応マニュアルの検討及び 作成 ③災害時における緊急かつ優先度の高 い業務の洗い出し	①計画を改訂し、職員の初動体制や避難場所の運営体制を含 め、災害対策本部組織での各課の役割と責務を明確にした。 ②計画に沿った分かりやすいマニュアルとするための掲載内 容の精査まで実施。作成を継続中 ③作業手順及び作業工程の確認に留まり、業務の洗い出し作 業は、今後着手する。	×	